



愛媛大学 防災情報研究センター
教授 木下 誠也

日本では猛暑が続いていますが、世界的にも各地で異常気象が起きています。ロシアでは観測開始以来といわれる高温が続き、かんばつ被害が拡大しています。中国や北朝鮮では豪雨による洪水が相次いでいます。南米では大寒波で多数の死者が出ています。台風などの自然災害を受けやすい沖縄は、災害に対する備えに万全を期す必要があります。

よる被害が発生しやすいという事です。内地においては、氾濫による被害が発生するような河川はほとんど河川法上の1級河川か2級河川、それに準じる準用河川に指定されており、河川法が適用または準用されるため、国、都道府県、市町村が河川法に基づき管理しています。しかし、普通河川は河川法による河



横浜スマートシティプロ

其の月1日、地産物(多)の推進に向けて跡地住宅整備計画案を策定する。②は普天間飛行場跡地において、コミュニティや環境に配慮した蒸暑地である沖縄における次世代ハウジングの先進的なモデル地区としてスマートシティの検討を行

(社)沖縄県建設業協会(下地米蔵会長)は7日、浦添市のオリオンビル(株)(嘉手苅義男社長)本社を訪ね、同社が本部町備瀬区のエキスポランド跡地に計画中のリゾートホテルについて、

氏、小谷和幸事務局長が同行。同社の嘉手苅社長と新垣昌光専務、高良典正専務らと面会した。

下地会長は「公共事業が激減し、県内建設企業は厳しい経営状況にある。貴社の計画するホテル建設は数

要請後下地会長は「要請の趣旨を理解していただけたと思う。発注金額が大きい分、県内業者がより多く参入できるようにしたい」と語り、前向きな回答が得られたことに安堵の表情を見せた。

激化する災害への備え

川管理者が不在で、市町村長が国有財産として管理しているだけです。たとえば川の狭窄部に橋をかける場合に、治水上の観点から川幅を広げて橋をかけさせるといふことは困難です。

また、地震については、数百年前とか千年以上前の歴史地震を防災の検討対象の外に置いていました

が、東日本大震災の反省を踏まえ、全国的にこれらの地震について十分考慮する必要があるという考えに転換しました。南海トラフの地震想定が見直され、たとえば高知県では津波高の最大クラス

の想定が17・0メートルであったものが34・4メートルへと2倍以上に引き上げられました。

沖縄は島嶼地域で、地

管理する河川はあります。二級河川については、354・6キロメートルと全国で最も短く、都道府県面積当たりでも1平方キロメートル当たり全国平均328メートルに対し156メートルと最下位です。一方で、沖縄県における年間雨量50ミリ以上の雨の発生頻度は、1997年までの10年間で年平均4・5回

震の記録が残りにくいため、数百年前、千数百年前の歴史地震を分析することは困難ですが、最大クラスの地震・津波を想定しておくことは重要です。沖縄県は、構造物の設計に用いる耐震基準の一つである地域別地震係数に全国最低値が用いられており、大地震のリスクに対して他地域よりも弱くなっています。すべ

す。防災科学技術研究所の地震動予測地図によると、2007年に更新された沖縄本島の地震発生確率は以前のものより大きくなり、今後30年以内に沖縄本島(那覇)で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は6・26%となっています。これは全国的に見て平均的な値より高いものです。

また、2006年5月